

第**18**回

日本医業経営コンサルタント学会

東京大会

市民公開 シンポジウム

基調講演

「2025年に向けた地域包括ケアの目指すところ」

演者：迫井 正深

厚生労働省 老健局老人保健課長

シンポジウム

「求められるものと今後の対応」

演者：梶原 優

一般社団法人日本病院会副会長
当協会副会長



新田 國夫

医療法人社団つくし会
新田クリニック院長



市原 美穂

NPO法人ホームホスピス宮崎
理事長



迫井 正深

厚生労働省
老健局老人保健課長



日時 平成**26**年(2014年) **10月17日** 金 13:00~15:10 (開場12:30)

場所 ホテルイースト21東京 イースト21ホール

参加無料



医の原点をささえる

～2025年に向けた医療・保健・介護・福祉の方向性～

第18回 日本医業経営コンサルタント学会

市民公開シンポジウムのお誘いのお知らせ

基調講演 「2025年に向けた地域包括ケアの目指すところ」

シンポジウム 「求められるものと今後の対応」

日本は現在、少子化の中、65歳以上の人口が3,000万人(国民の約4人に1人)を超え、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も、75歳以上の人口割合は増加し続けると予想されます。

厚生労働省は、こうした諸外国にも例をみない高齢化の速い進行に備えて、団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025(平成37)年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的に、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を推進する、としています。

それには、重度の要介護状態や認知症となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、住まい・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要になる、としています。

そこで、今年の学会では、厚生労働省老健局老人保健課長の迫井正深氏を招き、「2025年に向けた地域包括ケアの目指すところ」と題した基調講演を実施。続いて行うシンポジウムでは、迫井氏に、医療法人弘仁会理事長の梶原優氏、新田クリニック院長の新田國夫氏、NPO法人ホームホスピス宮崎理事長の市原美穂氏が加わり、「求められるものと今後の対応」と題し地域包括ケアについて、それぞれの立場からの具体性に富んだ意見を聞く予定です。

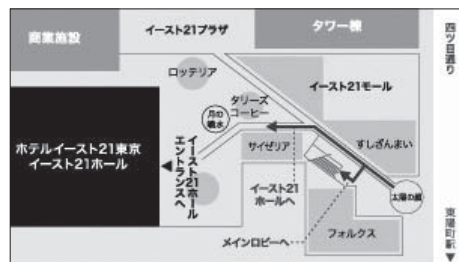
■ アクセス



■ 路線図



■ 東京イースト21構内図



ホテル イースト21東京
〒135-0016 東京都江東区東陽6-3-3 TEL 03(5683)5683(代)

日時 平成26年(2014年)10月17日 **日** 13:00~15:10 (開場12:30)

市民公開講座 申込欄

フリガナ

氏名

社名

部署

住所

TEL

E-mail

※申込欄にご記入の上、本紙を受付にお持ちください。市民公開講座より参加できます。